

## 鳥取県元気づくり総合戦略 2年目の取組

## 1. 取組状況の概要

○取組は全体として概ね順調である。(既に達成あるいは順調：94.3%)

○KPIでは、ふれあい共生ホーム設置数、事業承継支援件数、障がい者雇用率など15項目で目標を達成。本年度の総合戦略の見直しにおいて、上方修正を検討する。

<主なKPIの状況>

- ・I J Uターンの受入者数 / 目標 (H27~H31年度) 6,000人 ⇒ 実績 (H27・H28年度) 3,974人 (速報値)
- ・正規雇用創出数 / 目標 (H27~H30年度) 10,000人 ⇒ 実績 (H27・H28年度) 5,874人
- ・外国人宿泊者数 (年間) / 目標 15万人 (H31) ⇒ 実績 9.7万人 (H28) (速報値)
- ・子どもの貧困対策としての子どもの居場所の数 / 目標 15箇所 (H31) ⇒ 実績 14箇所 (H28)

## 2. 主な課題

## 若者の転出超過対策

⇒ 10代・20代の転出超過数は減少 (H27:▲1,524人→H28:▲1,298人) したが、社会減は続いており、若者のUターンを加速させるため、ターゲット別に戦略を立てて取り組む必要がある。また、全体の転出超過数は策定時から改善されていないことから、目標達成に向け、今後3年間でさらなる取組が必要。

## 子育てしやすい環境づくり

⇒ 男性の育児休業取得が進んでいないことから、男性育休奨励金やイクボス宣言企業の拡大に加え、企業の「働き方改革」を推進し、子育てしやすい職場環境づくりを進めていくことが必要。

## 雇用のミスマッチ解消・雇用環境の整備

⇒ 雇用のミスマッチ等により人材不足が生じており、効果的なマッチング支援、離職防止・定着支援などの取組を進めるとともに、企業の魅力ともなる働き方改革を推進する必要がある。

## 外国人旅行者の誘客促進

⇒ 鳥取県中部地震の影響等により、H28 (速報値) 外国人宿泊数が伸びておらず、前年割れ (▲6%) となっており、引き続き、海外でのプロモーションや滞在型で外国人に訴求する魅力ある地域づくり、国際定期便の利活用など一層のインバウンド促進とともに、無料公衆無線LAN環境の整備や店舗・観光施設の外国語表記など、外国人旅行者の満足度を上げるさらなる受入体制強化の取組が必要。

## 農業所得の向上

⇒ トップブランド化、新品種開発などにより、各分野毎の生産額は上昇に転じているが、本県農林水産業を活力あるものとするためには、農業所得の向上という観点で取組を進め、担い手の育成・確保を図ることが必要。若者にとって魅力的な職業となるよう農業高校や大学などと連携を強化し取組を進めることが必要。

取組が既に達成あるいは順調な項目は9割 (94.3%、183/194項目)

評価区分	2年目評価	(参考) 1年目評価
A: 既に達成	1	1
B: 順調	182	174
C: やや遅れている	11	13
D: 遅れている	-	-
合計	194	188

## 基本目標の進捗状況

項目		策定時(H26)	1年目実績	2年目実績	5年目目標値	状況
自然	観光入込客数 (年間)	1,008万人	1,044万人	— ※	1,100万人	—
	外国人宿泊客数 (年間)	4.8万人	10.3万人	9.7万人 (速報値)	15万人	地震の影響等により、1年目よりも減少する見込み
	農林水産業新規就業者数 (5年間)	266人 (H23~H26年度平均)	330人	675人 (H27・H28年度)	1,800人 (H27~H31年度)	水産業の数値は順調に推移
絆	合計特殊出生率	1.60 (H26)	1.65	— ※	1.74	H29.6月頃判明
	鳥取県未来人材育成奨学金助成者数 (4年間)	—	100人	216人 (H27・H28年度)	600人 (H27~H30年度)	制度の周知が進んだが2年間の目標300人を下回った
	ふれあい共生ホーム設置数	9市町村・ 26箇所	12市町村・ 41箇所	12市町村・ 51箇所	19市町村・ 50箇所	設置数は目標を達成しているが、実施市町村の増加が課題
時間	I J Uターンの受入者数 (5年間)	1,246人	1,952人	3,974人 (H27・H28年度)	6,000人 (H27~H31年度)	当初の想定を大幅に上回るペースで増加 (目標値を上方修正予定)
	正規雇用創出数 (4年間)	—	2,459人	5,874人 (H27・H28年度)	10,000人 (H27~H30年度)	順調に推移
	転出超過数 (転出超過を5年かけて半減させ、その5年後に転入転出諸数を均衡)	1,109人	1,300人	1,091人	550人	1年目と比較すると数値は改善の兆しが見られ、特に20代前半の数字が改善

※H28の数値が現時点で判明していない項目

**A：既に達成（1項目）**

取組	状況	KPI進捗状況
鳥取情報ハイウェイの利活用推進	情報ハイウェイの利用回線数は目標を前倒して達成した。また、アクセスポイント化していない市町村への働きかけにより、アクセスポイントが5箇所増え、利用者の利便性の向上が図られたほか、ケーブルテレビ事業者の光ファイバー網を利用した医療情報ネットワークとの接続を行った。	●鳥取情報ハイウェイの利用回線数（VLAN数） H31 目標 1,300件 H28 実績 1,582件

**B：順調（182項目）**

**<主な項目>**

取組	状況	KPI進捗状況
着地型メニュー造成や滞在を促進する周遊観光ルートづくり	観光事業者が行う観光メニュー造成に向けた取組に係る経費へ支援し、日野郡のたたら文化のストーリーをもとに鉄板等を使用した食事メニュー「たたらんち」の企画考案、地域の多様な担い手が参画するワークショップ等の開催など、地域資源の磨き上げによる商品開発、テスト販売等の取組を進めている。 また、米子鬼太郎空港及び境港国際貨客船ターミナルと県中部・東部地区を結ぶリムジンバスの運行をはじめ、外国人観光客向けに主要観光地等を周遊するタクシーや空港・駅から主要観光地を周遊するバスの運行を支援した。	●観光入込客数（年間） H30 目標 1,100万人 H28 実績（H29.7月頃判明） ※H26 実績 3件 ●宿泊者数 H30 目標 280万人 H28 実績（H29.7月頃判明） ※H25～H27 平均256万人 ●ジオパークエリアにおけるアクティビティ（自然体験活動）年間参加者数 H30 目標 5,000人 H28 実績 4,123人
イメージ発信と効果の高いキャンペーンの展開、SNS等を活用した戦略的な情報発信	「鳥取県と言えば蟹」を切り口にした「蟹取県ウェルカニキャンペーン」をはじめ鳥取県の食などを活用した誘客キャンペーンを展開した。中部地震や大雪による宿泊キャンセルが生じたにも関わらずキャンペーン3年目にして初の2万通の応募を得た。 また、キャンペーンの一環として県出身若手映像クリエイターと制作したカニPR動画は、県公式サイトや Facebook で再生回数70万回超の閲覧があり、キー局を中心とするテレビメディアで全国的に紹介されたほかSNSでも拡散し大きな話題となった。	●観光入込客数（年間） H30 目標 1,100万人 H28 実績（H29.7月頃判明） ※H26 実績 3件 ●宿泊者数 H30 目標 280万人 H28 実績（H29.7月頃判明） ※H25～H27 平均256万人
滞在と交流人口を拡大させる生涯スポーツの推進	ワールドトレイルズカンファレンス鳥取大会は目標（4,000人）を上回る延べ4,500人が参加し、本県の魅力を世界に発信した。 また、弓ヶ浜サイクリングコース皆生海岸ルートでの供用開始のほか、鳥取・島根・広島・愛媛の4県連携による広域サイクリングルートの設定や本県を横断するサイクリングルートの検討着手など、本県のサイクルツーリズム推進に顕著な展開が見られた。 さらにグラウンドゴルフでは、発祥の地・湯梨浜町で国際大会を開催し、12カ国・176人が参加。海外展開の強化により、モンゴル・ロシア・東欧諸国を中心に広がりを見せている。今後、旅行商品化など、国内外からの誘客に取り組んでいく。	●観光入込客数（年間） H30 目標 1,100万人 H28 実績（H29.7月頃判明） ※H26 実績 3件 ●宿泊者数 H30 目標 280万人 H28 実績（H29.7月頃判明） ※H25～H27 平均256万人 ●スポーツイベント・キャンプ地誘致件数 H31 目標 25件（5年間累計） H28 実績 10件（2年間累計） ※H26 実績 3件
「瑞風」や県内を運行する列車の活用による地域の賑わい創出	立ち寄り観光先の受入れ環境整備として、仁風閣のおもてなし試行や東浜駅舎の改築、東浜駅前のイタリアンレストラン「アルマーレ」の整備など、瑞風の歓迎態勢が整ってきた。 若桜鉄道では、ゴールデンウィークにSLをピンク色に塗装するなどの構内イベントを実施し、入構者数が4,362人（H27年度年間入構者数約3,000人）になり、沿線での賑わいが創出された。	●観光入込客数（年間） H30 目標 1,100万人 H28 実績（H29.7月頃判明）
外国人観光客の受入体制整備	民間事業者の案内表示・HPの多言語化、無料公衆無線LANの設置、免税店開設などを支援した。消費税免税店舗拡大に向けては、制度や県の支援策等の説明を行うとともに、事業者からの相談に対してアドバイスした結果、店舗数が増加した。 また、鳥取砂丘の公衆無線LANのエリア拡充や県が設置する公衆無線LANの共通認証アプリ「KANSAI Free Wi-Fi（関西広域連合）」への対応整備など外国人観光客の受入態勢整備に取り組んでいる。	●主要観光施設の無料公衆無線LANカバー率 H30 目標 90% H28 実績 80% ●消費税免税店舗数 H30 目標 100店舗 H28 実績 97店舗

取組	状況	K P I 進捗状況
既存宿泊施設の洋室化などの環境整備やリノベーションによるゲストハウス整備	既存宿泊施設の和室の洋室化など、ニーズの多様化が進む外国人観光客に対応し、よりストレスなく旅行できる環境整備の取組を支援し、外国人観光客の利便性向上を図っている。	—
山陰インバウンド機構との連携と圏域DMOの新規設立や活動の支援	平成28年4月に山陰（鳥取・島根）をエリアとした広域DMOである山陰インバウンド機構が立ち上がり、県東部地域においては、平成29年度中の東部DMOの立ち上げに向けて準備中であるとともに、平成29年5月ごろには中海・宍道湖・大山圏域DMOが立ち上げる予定。県西部地域のDMOについては、現在米子市を中心に立ち上げに向けた勉強会等を行うなど、設置に向けた検討が進められている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光入込客数（年間） H30 目標 1,100 万人 H28 実績 (H29.7 月頃判明) ※H26 実績 3 件</li> <li>●外国人宿泊客数（年間） H30 目標 15 万人 H28 実績 9.7 万人（速報値）</li> <li>●DMO 設置数 H30 目標 東・中・西部各 1 団体 及び山陰圏域 1 団体 H28 実績 2 団体</li> </ul>
「山の日」制定を契機とした自然の魅力発信及び環境整備の推進	主要な山々（大山、三徳山、氷ノ山）で山の日を記念した式典、フォーラムや中国地方初開催となる山ガールサミット in 鳥取大山等のイベントを開催し、これまで山に関心の低かった層（女性や子ども等）に山の魅力を発信した。また、大山隠岐国立公園が国立公園満喫プロジェクトに認定され、平成28年度～平成32年度の5年間で、登山道、山小屋、トイレなど、大山周辺環境整備に取り組んでいく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自然公園年間利用者数 H31 目標 800 万人 H28 実績 (H29 年秋判明) ※H27 実績 759 万人</li> <li>●県立拠点施設における自然体験プログラム年間利用者数 H31 目標 25,000 人 H28 実績 21,841 人</li> </ul>
園芸・畜産分野の基盤強化による農業所得の向上	園芸分野では、鳥取型低コストハウスの戦略的導入(240棟、669a)や、共同利用施設の新設計画・機械導入（らっきょう加工施設、らっきょう乾燥施設、芝機械類）が進むとともに、畜産分野では、和牛関係牛舎の整備や繁殖雌牛の増頭、酪農関係の大規模農場の整備など、将来を見据えた取組が進んでいる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業産出額 H31 目標 700 億円 H28 実績 (H29.12 月公表) ※H27 実績 697 億円</li> <li>●農業産出額（10 億円以上の品目数） H31 目標 10 品目 H28 実績 (H29.12 月公表) ※H26 実績 9 品目</li> </ul>
エース級園芸品目の育成	鳥取型低コストハウスの戦略的導入や「新甘泉」の生産拡大などにより、「すいか」、「ブロッコリー」、「白ねぎ」や「梨」など算出額 10 億円以上のエース級園芸品目は、栽培面積の増加や販売額増加など成果が出つつある。また、ハウス栽培による葉物野菜導入や柿新品種「輝太郎」導入の動きも加速しており、次なる 10 億円以上品目となり得る品目も出てきている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業産出額（10 億円以上品目数） H31 目標 10 品目 H28 実績 (H29.12 月公表) ※H26 実績 9 品目</li> <li>●農業産出額（1 億円以上の新規作目数） H31 目標 10 品目 H28 実績 0 品目 ※H27 実績 0 品目</li> </ul> <p>&lt;参考&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低コストハウス導入状況 H27・H28 380 棟・1,034a</li> </ul>
日本一の高能力種雄牛を活用した「和牛王国とっとり」復活	県内子牛セリ市場で「白鵬 85 の 3」や「百合白清 2」の子牛の上場頭数が 7 割を占めるようになり、平均価格は全国 1 位。平成 29 年 1 月セリでは全国初の 100 万円越えとなるなど、全国から注目を集める市場となった。さらなる生産基盤の強化に向けて、畜産クラスター事業などを活用した牛舎整備に平成 28 年度は 13 戸の農家が取り組んでおり、和牛繁殖雌牛の増頭に向けて 340 頭の導入が見込まれるなど動きが活発化している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業産出額 H31 目標 700 億円 H28 実績 (H29.12 月公表) ※H27 実績 697 億円</li> <li>●和牛繁殖雌牛頭数 H31 目標 3,900 頭 H28 実績 3,059 頭(H28.2 月時点) ※H26 実績 2,900 頭</li> </ul>
「ナシ育種研究鳥取拠点」の設置及び梨新品種開発に向けた取組	「ナシ育種研究鳥取拠点」の設置に向けた調整を行い、H28.3.22 に協定調印式、H29.4.7 には、開所式を実施し、梨新品種開発に向けた体制整備を整えた。	—

取組	状況	KPI進捗状況
CLTや内装材など高付加価値製品の普及	「木づかいの国とっとりを実現する会」を正式に発足させ、県産材の需要拡大に向けて市町村等への要請活動や県産材製品カタログの作成、地産地消型建築物のモデル設計の作成等に取り組み「木づかいの国とっとり」の実現に向けた体制づくりが進んだ。	●内装材、CLT等高付加価値製品生産量（原木換算） H31 目標 46 千m <sup>3</sup> H28 実績（H29.夏公表） ※H27 実績 27 千m <sup>3</sup> ●木材素材生産量 H31 目標 36 万m <sup>3</sup> H28 実績（H29.夏公表） ※H27 実績 21 万m <sup>3</sup>
栽培漁業や養殖業による「つくり育てる漁業」の推進	弓ヶ浜水産（株）が取り組んでいるギンザケやマサバの陸上養殖は順調であり、新規雇用の増につながっている。また、（株）鳥取林養魚場の琴浦町への誘致、J R 西日本（株）の岩美町への誘致が決まり、それぞれ陸上養殖施設を整備中である。	●漁業所得 H31 目標 45 億円 H28 実績（H29.8月頃公表） ※H27 実績 45 億円
東南アジアや欧州など国際市場への農産物の販路拡大	農林水産物及び加工品の年間輸出額や新規輸出品目の輸出量が前年比で増加していることに加え、輸出に取り組む事業者も増加している。 ＜新規輸出品目の輸出量＞ スイカ（H26）13.8t ⇒（H27）13.1t ⇒（H28）17.8t 新甘泉（H26）0.7t ⇒（H27）2.3t ⇒（H28）4.1t ＜輸出に取り組む事業者への支援数＞ （H26）16社 ⇒（H27）29社（うち新規10社） ⇒（H28）30社（うち新規11社）	●農林水産物及び加工品の年間輸出額 H31 目標 8.0 億円 H28 実績（H29.夏公表）
農林水産物のトップブランディング	大都市圏の高級レストランでのフェア等により、鳥取和牛や新甘泉をはじめとする県産品について知名度が少しずつ向上。五輝星は初競り価格で高値を更新し認知度が高まったほか、鳥取茸王は、今年1月築地市場で1万5千円/kgと従来の3.5倍の高値を記録。物産展等で県外に打って出る事業者数も増加している。 （平成27年度：154件⇒平成28年度：178件）	●農業産出額 H31 目標 700 億円 H28 実績（H29.12月公表） ※H27 実績 697 億円 ●漁業所得 H31 目標 45 億円 H28 実績（H29.8月頃公表） ※H27 実績 45 億円
I J U ターン者など新規就農者の増加	昨年度に創設したアグリチャレンジ研修の実施体制を強化（研修期間延長、訓練指導員増員等）するとともに、新規就業者を雇用する事業体及び新規に独立自営経営を行う者に対する支援や人材育成強化をねらいとした研修等の実施により、新規就業者数は着実に増加してきている。	●農業新規就業者数 H31 目標 1,040 人（5年間累計） H28 実績 404 人（2年間累計）
鳥獣被害対策の強化（獣肉の有効活用）	県東部のジビエ料理提供店舗は、10店舗（平成24年）から23店舗（平成28年）に増加。処理頭数は、イノシシが341頭（H23）から776頭（H27）、シカが250頭（H23）から1,286頭（H27）に増加。利用率（解体数量/捕獲数）は6%（H23）から15%（H27）に増加。また、鳥取銀行・三菱東京UFJ銀行等と連携してジビエ活用を推進した。今後、若桜町以外でも、智頭町、大山町で解体処理施設建設の動きが出ている。	—
自然エネルギーの活用促進	再生可能エネルギーは、第2期とっとり環境イニシアティブプラン（平成27年度～平成30年度）の目標の99%まで導入することができた。また、製紙工場における大型バイオマスプラントや、小水力発電所が新たに稼働を開始するなど、自然エネルギーの活用が進んでいる。	●木質バイオマスエネルギー利用施設数 H30 目標 23 台 H28 実績 20 台 ●小水力発電導入数 H30 目標 50 件 H28 実績 47 件
成婚率の高い結婚応援事業の展開	えんトリー（とっとり出会いサポートセンター）での成婚報告数：24組、カップル成立数：延べ195組と結婚希望者のマッチングが順調に進展している。	●えんトリーによる成婚数 H31 目標 80 組 H28 実績 24 組

取組	状況	KPI進捗状況
「子育て世代包括支援センター」(日本版ネウボラ)の整備	子育て世代包括支援センターの設置市町村が7市町村で増えた(4→11)。平成29年度はさらに7市町で設置され、18市町村となる見込み。	●子育て世代包括支援センター整備市町村数 H31 目標 19 市町村 H28 実績 11 市町村
市町村と連携した子育て世代の経済的負担軽減	平成27年度導入の「第3子以降保育料完全無償化」に加え、平成28年度は低所得世帯に特化した第2子保育料無償化(第1子同時在園の場合)を本県独自に制度化し、更なる経済的負担の軽減を図った。出生数・合計特殊出生率はともに前年を上回っており、施策効果が着実に現れている。	●合計特殊出生率 H31 目標 1.74 H28 実績 (H29.6月頃判明) ※H27 実績 1.65 (前年比+0.05) <参考> H27年/出生数:4,624人(前年比+97人)
保育人材の確保	資格を持ちながら保育に従事していない者などに就職支援を行う「保育士・保育所支援センター」をH28.4に開所し、相談や施設とのマッチングを行い保育人材の確保を進めた結果、当該センターによる就職支援実績は51名と一定の成果を上げた。また、鳥取短期大学において保育関係事業者の特化した就職説明会を初めて開催し、保育人材の確保と若者の県内定着を促進した。	●年度中途の保育所等の待機児童数 H31 目標 解消を目指す H28 実績 82人 (H26 策定時 89人)
男性による育児参加の機運醸成	企業子宝率が1.31(H26)から1.37(H28)まで上昇したほか、男性の育児参加を奨励する「男性の子育てしやすい企業支援奨励金」の支給実績も増加(H27:16件→H28:23件)しており、男性による育児参加の機運が高まっている。今後は、男性の育児休業取得率を上げるため、男性育休奨励金やイクボス宣言企業の拡大など、子育てしやすい職場環境づくりを推進していく必要がある。	●企業子宝率 H31 目標 1.45 H28 実績 1.37 ●男性の育児休業取得率 H29 目標 15% H28 実績 (次回調査はH30) ※H27 実績 2.7%
子どもの貧困対策	生活困窮世帯等の児童生徒への学習支援事業に取り組む市町村が8から14に増加したほか、子ども食堂を含む子どもの居場所づくりの広がり(現在14箇所)、スクールソーシャルワーカーの充実(配置市町村が12→14)など、子どもの貧困対策の取組が着実に進展している。	●貧困世帯向け学習支援事業の実施市町村数 H31 目標 19 市町村 H28 実績 14 市町村 ●スクールソーシャルワーカーの配置市町村数 H31 目標 19 市町村 H28 実績 14 市町村
地域の実情に応じた低年齢児の家庭内保育の取組支援	平成28年度に「とっとり型の保育のあり方研究会」を設置し、在宅育児世帯を含めた子育て世帯に対する経済的支援の方向性を検討し、在宅育児世帯を宣する市町村に対する助成制度(おうちで子育てサポート事業)を創設。平成29年度は、14市町村が在宅育児世帯への支援に取り組む見込みである。	—
優れた地域資源を活用したふるさと教育の推進と、「ふるさと鳥取」に愛着と誇りを持った人材の育成	全ての県立高校が地域と連携した事業を行い、多くの小中学校が地域の伝統・文化、郷土の人物等に関する学習に取り組んでいる。また、小学校6校(児童457人)は県立博物館、妻木晩田遺跡等の施設や県内企業の見学を通して、ふるさとへの理解と関心を深めることができた。	●県立高校における地域と連携した事業の実施率 H31 目標 100% H28 実績 100%
学生等の地元進学・就職の促進	保護者への就職関連情報の提供が、企業見学会、インターンシップ等への参加につながっており、インターンシップの参加学生数及び受入協力企業数ともに増加。(学生数H27年度:162人→H28年度:248人、企業数H27年度:116社→H28年度:135社)	●県内大学生の県内就職率 H31 目標 44.3% H28 実績 (H29.8月頃判明) ※H27 実績 32.0% ●県外大学進学者の県内就職率(県出身者が多い大学) H31 目標 40.0% H28 実績 (H29.8月頃判明) ※H27 実績 31.6%

取組	状況	KPI進捗状況
建設業の担い手確保に向けた企業と大学・高校等とのマッチングの推進	平成27年度に構築したプラットフォームを基に、関係機関で連携して担い手確保・育成等の課題に取り組むための連携協議会を平成29年1月に設立することができた。どぼくカフェ及び土木施設ツアーでは、見込みを上回る参加者があり、建設業の魅力を発信することができた。	—
高等教育機関や産業界と連携した、地域の活性化につながる人材の育成	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+(プラス))では、地域で必要とされる人材育成に必要な教育プログラムの開発に着手するとともに、インターンシップの拡大が進んでいる。(参加学生数H27:162人→H28:248人)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県内大学生の県内就職率 H31 目標 44.3% H28 実績 (H29.8月頃判明) ※H27 実績 32.0%</li> <li>●大学生の県内企業インターンシップ参加者数 H31 目標 400人 H28 実績 251人</li> </ul>
県民総参加のトトリズム県民運動の推進	地域づくり団体等の活動支援等を行うトトリズム推進事業に加え、日本財団の鳥取助成プログラムと共に多様な主体が取り組む地方創生に繋がるさまざまな取組を支援することで、多くの主体によりトトリズム県民運動が展開されはじめた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●トトリズム実践団体登録数 H31 目標 400団体 H28 実績 384団体</li> <li>●スーパーボランティア登録団体数 H31 目標 25団体 H28 実績 22団体</li> </ul>
介護人材の確保	2025年に向けた介護人材確保の目標「毎年150人程度の純増」に対し、平成24年度→平成27年度人で776人の増(年平均約250人増)となっており、介護職員全体の目標値は達成しているものの、介護現場では質の向上を目指し、介護福祉士等の有資格者等の確保や、介護負担軽減のための人員補充のケースも多いことから、依然として有効求人倍率は2.10倍(平成28.12月現在)と高い状況にあり、今後も資格取得の支援や離職防止、処遇改善等の取組の強化・充実を図っていく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県内介護福祉士養成施設入学者数 H31 目標 140人 H28 実績 47人 ※H26 実績 59件</li> </ul>
障がい者への情報アクセス改善、障がい者の芸術文化・スポーツ活動の充実	全国の自治体で2例目となる「盲ろう者支援センター」を設置し、盲ろう者向けの相談支援事業を開始したほか、手話通訳者の派遣、手話講座の開催など、障がい者の情報アクセス改善のための支援を進めた。また、「手話を広める知事の会」の設立(平成28.7月)、全国97自治体での手話言語条例の制定など、全国へ手話の輪が広がっている。さらに、第3回全国高校生手話パフォーマンス甲子園の開催、地方で初となる第27回日本パラ陸上の開催などにより、芸術文化・スポーツ活動への関心の高まりに繋がった。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●手話通訳者派遣件数 H31 目標 1,200件 H28 実績 (H28.5月頃判明) ※H26 実績 1,112件</li> <li>●手話講座等受講者数 H31 目標 2,000件 H28 実績 (H28.5月頃判明) ※H26 実績 955人</li> </ul>
県内企業の情報が学生に届く取組の強化	年末に帰省した学生を対象に企業紹介フェアを開催するとともに、保護者への情報発信を充実させた(平成27年度:5回(延べ18,194件)→平成28年度:6回(延べ23,078件))。高校生のキャリア教育の参加高校が増加した(平成27年度:5校→平成28年度:6校)。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県内大学生の県内就職率 H31 目標 44.3% H28 実績 (H29.8月頃判明) ※H27 実績 32.0%</li> <li>●県外大学進学者の県内就職率(県出身者が多い大学) H31 目標 40.0% H28 実績 (H29.8月頃判明) ※H27 実績 31.6%</li> </ul>
産業人材の確保と若者の地元就職、IJUターンの促進	「未来人材育成奨学金支援事業」の対象に、新たに建設業、建設コンサルタント業、旅館・ホテル業を対象業種に加え、募集人員を180人に拡大した。(支給対象者認定数:実績188人(累計)、うち県内就職者数73人(累計)平成29.2月末)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●鳥取県未来人材育成奨学金助成者数 H31 目標 600人(累計) H28 実績 226人(暫定)</li> <li>●県内大学生の県内就職率 H31 目標 44.3% H28 実績 (H29.8月頃判明) ※H27 実績 32.0%</li> <li>●県外大学進学者の県内就職率(県出身者が多い大学) H31 目標 40.0% H28 実績 (H29.8月頃判明) ※H27 実績 31.6%</li> </ul>

取組	状況	KPI進捗状況
就業支援や就労環境改善による女性が活躍できる場の拡大	男女共同参画推進企業認定数は目標達成に向け順調に伸びているとともに、輝く女性活躍パワーアップ企業は86社となり、登録申請に向けて約10社が計画策定中であるなど、目標達成に向け着実に増えている。また、パワーアップ企業の行動計画において、管理的地位の女性従業員数が107名増加するなど、女性の活躍の場の拡大が見込まれている。さらに、就業規則整備支援コンサルタントの派遣実績は13社（新規作成9社、一部改正4社）であり、企業の就業支援や女性の就労環境の改善に向けた取組を支援した。	●男女共同参画推進企業認定数 H31 目標 700社 H28 実績 641社 ●輝く女性活躍パワーアップ企業数 H31 目標 250社 H28 実績 86社 ※H26 実績 3社
女性の起業促進	中部地震後の北栄町での事業プラン発表会の開催（H28.11.19）や、今年から県直営で実施した鳥取県ビジネスプランコンテストの起業女子部門に20件の応募が寄せられるなど、女性の起業機運の醸成に大いにつながった。 <H28 応募総数51件>総合部門：25件、起業女子部門20件、学生部門6件。 ※H27 応募総数16件。	—
障がい者の就職率向上、安定的な雇用の確保	「障がい者雇用アドバイザー」の配置のほか、障がい者の職場定着を支援する訪問型ジョブコーチの配置・養成に取り組むとともに、日本財団との共同プロジェクトにより、発達障がい者等の若年就職困難者に特化した就労訓練等を行う「オフィス型ジョブトレーニングセンター」を米子市に開設した。これらの取組により、県内の平成28年度の障がい者実雇用率は2.11%（対前年+0.12ポイント）、ハローワークを通じた障がい者の就職件数は597件（対前年+45件）となり、いずれも過去最高を更新した。	●障がい者雇用率 H31 目標 2.00%以上 H28 実績 2.11% ●障がい者就業者数 H31 目標 3,600人超 H28 実績（H29.5月頃判明） ※H26 実績 2,545人 ●特別支援学校高等部（専攻科含む）卒業生の就職率向上（就職希望者に対する割合） H31 目標 80% H28 実績 86.8% ※H26 実績 77.4%
多機能コミュニティ拠点（小さな拠点）、「共生ホーム」等の全県展開	市町村と連携しながら各地域での計画策定等を広く促し、岩美町・江府町において「小さな拠点」の計画を策定し、移動販売車や高齢者サロン等の拠点施設等の整備を実現した。このほかにも鳥取市（1地区）、八頭町（4地区）、智頭町（2地区）、湯梨浜町（2地区）、南部町（1地区）、琴浦町（1地区）、大山町（1地区）、伯耆町（1地区）、日南町（1地区）にて、小さな拠点の形成に向けた検討が進められている状況であり、取組が進んでいる。また、ふれあい共生ホームについては平成28年度だけで3件（さらに7件増加見込み（住民交流サロン型））増加しており、目標に近づいている。	●道の駅や遊休施設等を活用した「小さな拠点」の数 H31 目標 30箇所 H28 実績 2箇所 ●ふれあい共生ホーム設置数 H31 目標 19市町村・50箇所 H28 実績 12市町村・51箇所
住民主体の防災体制づくり	自主防災組織率の上昇や、地域防災リーダーの養成が進んでおり、住民主体の防災体制の構築が進んでいる。また、鳥取県中部地震の際には、住民による災害対応活動により、被害の軽減等が図られた地域が多くあった。	●自主防災組織率 H31 目標 90% H28 実績（H28.12月頃判明） ※H26 実績 78.8%
移住者への相談機能の強化	地方創生の流れを受けて各市町村とも積極的な移住定住の取組を進めている。特に、移住希望者に対するきめ細やかな相談体制の構築は、移住定住施策の重要ポイントであり、県の移住定住推進交付金等を活用しながら市町村における専任相談員の配置は進んでいる。	●I J Uターンの受入者数 H31 目標 6,000人（5年間累計） H28 実績 3,973人（2年間累計） ※H27 実績 1,952人 ●移住定住促進専任相談員の人数 H31 目標 25人 H28 実績 23人 ※H26 実績 11人
移住者への魅力的な移住環境づくりの促進	市町村の取り組む移住定住施策への支援により、相談体制やお試し住宅の整備などの移住者に身近な市町村の体制強化に加えて、移住定住に取り組む地域組織や団体に対し、立ち上げ支援、団体間のネットワークづくり支援などの育成を行うことで、移住者の着実な増加に寄与した。 倉吉市や八頭町、智頭町においてシェアハウスづくりが進み、移住者にとって魅力的な住環境のバリエーションが増加した。	●I J Uターンの受入者数 H31 目標 6,000人（5年間累計） H28 実績 3,973人（2年間累計） ※H27 実績 1,952人 ●お試し住宅、短期滞在施設の棟数 H31 目標 30棟 H28 実績 27棟 ※H27 実績 21棟

取組	状況	KPI進捗状況
CCRCの実現に向けた施策の促進	湯梨浜町及び南部町において、生涯活躍のまち(日本版CCRC)づくりを推進する全国的な組織等と町、県の間でCCRC推進に関する基本協定を締結し、お試し住宅を整備するなど、今後の整備・運営の基盤を構築した。 いよいよ平成29年度から2町で移住者の受け入れが開始される。	●CCRC地区数 H31 目標 3地区 H28 実績 0地区
成長産業の立地、大都市圏からの本社機能等の移転など、戦略的な企業立地の推進	平成28年度の企業誘致件数は9件(うち本社機能移転4件)、県内新增設は27件、合計で36件となり前年並みの立地となった。また、誘致した自動車・航空機・医療機器関連企業を核にして、新規参入を目指す県内中小企業もみられ、成長産業の県内集積に向けた県内企業の取り組みが広がりつつある。	●正規雇用創出数 H30 目標 10,000人(4年間累計) H28 実績 5,874人(2年間累計)
県独自の経営革新支援制度による支援	経営革新に取り組む企業の成長段階に合わせ、小規模事業者向けの「スタート型」、スタート型からのステップアップや事業拡大等を目指す「成長拡大型」、生産性向上等による経営強化を目指す「生産性向上型」(平成28年11月創設)の3タイプの支援制度により、商工団体や金融機関とも連携して支援した。新たに創設した「生産性向上型」では平成28年度:17件の計画を認定し、支援を行った。	●経営革新認定企業数 H30 目標 1,200件(4年間累計) H28 実績 664件(2年間累計)
中小企業の事業承継や後継者育成による雇用の継続	県事業引継ぎ支援センター(平成27年5月設置)の累計の相談件数が130件、成約件数が10件と支援成果が表れており、成約件数は、平成27年度(2件)・平成28年度(8件)ともに国が定めた目標件数に達している。平成29年9月からは米子市内で毎月1回の定期相談会を開始し、平成29年2月には後継者不在企業と創業・起業希望者をマッチングする後継者人材バンクによるマッチングを開始した。各商工団体や金融機関での取組ともあわせ、地域雇用の円滑な引継ぎや維持、技術・ノウハウの伝承等が進められている。	●事業承継支援件数 H31 目標 100件(5年間累計) H28 実績 130件(2年間累計)
(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学の受入体制の整備	平成28年5月以降、県、厚生労働省及び(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構の3者で、職業能力開発総合大学校の一部機能移転内容の具体化に関する協議を重ね、平成29年3月には、3者による報道機関向け合同発表会を鳥取県で開催し、職業大の一部機能移転に関する成案の概要を発表。また、鳥取県が主催する「高度人材育成戦略会議」及び「訓練プログラム検討ワーキンググループ」に厚生労働省、(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構が参画し、連携を進めてきている。	—
医療機器開発や県内企業の医療機器分野への参入支援	とっとり発医療機器開発支援事業においては、鳥取大学と県内企業との連携による医療機器開発プロジェクト6件の開発業務が進行した。本プロジェクトの中から、試作機の展示会出展や特許、意匠出願等が出されるなど成果が出てきている。 また、医療機器開発支援事業では、県内企業がISOや薬事業許可等を取得されるなど、県内企業の医療機器分野への参入が進んでいる。	●医療機器産業への新規参入企業数 H31 目標 40社(5年間累計) H28 実績 19社(2年間累計) ※H26 実績 10社
県内企業の国内外での商圏拡大取組を支援	新規に海外展開を行うため見本市、商談会へ参加する県内企業も増加傾向にあり、最終的なKPI目標値に照らしても順調に進んでいる。	●ものづくりでの新規ASEAN展開企業数 H31 目標 15社(5年間累計) H28 実績 6社(2年間累計) ※H26 実績 1社 ●北東アジア地域への新規展開企業数 H31 目標 20社(5年間累計) H28 実績 24社(2年間累計) ※H26 実績 7社
「境港流通プラットフォーム」の取組の促進	内航RORO船定期就航に向けた試験輸送では、既存航路の延伸による運行やスペースチャーター方式など商業ベースに近い形で実施するとともに、課題となっている貨物の確保については、「境港流通プラットフォーム協議会」の国際物流分科会、物流・取引環境分科会により海上輸送ルートシフトや小口混載輸送の可能性について調査を実施。コンテナ貨物取扱量は、対前年6.2%増の24,924TEUとなり、過去最高を更新した。	●国内RORO船定期航路就航 H31 目標 1航路 H28 実績 0航路

取組	状況	K P I 進捗状況
高速道路ネットワークの整備促進	山陰道「鳥取西道路」の平成 30 年全線供用が公表されるとともに、山陰道「北条道路」の都市計画決定手続きが完了した。また山陰近畿自動車道「鳥取～福部」の計画段階評価に着手した。	●県内高速道路ネットワークの供用率 H31 目標 63% H28 実績 55.1% ※H26 実績 54.4%
女性の職業能力を開発・向上させる職業訓練による技能習得	ミドル・シニア・レディース仕事ふらざにおいて、女性に対する就業支援で平成 28 年度から新たに企業見学会を開催するなど、取組の充実を図っている。平成 29 年 1 月末現在の新規求職者数、就職者数は、それぞれ 1,121 人、719 人となっている。(27 年度レディース仕事ふらざ実績：580 人、372 人)	—
交通の結節点を拠点とする地域のにぎわいづくりの推進	米子駅南北自由通路等の具体的な事業スケジュールが公表され、一体化に向けて大きく前進した。(南北自由通路：平成 29 年度詳細設計～平成 34 年度完成、新支社ビル：平成 32 年度完成、新駅ビル：平成 35 年度完成) また、平成 28 年 9 月の米子香港定期便の就航等により、航空便利用者が顕著に伸びている。さらに、鳥取砂丘コナン空港ビル一体化事業を進め、ターミナル機能の強化と賑わい創出を図った。	●鳥取砂丘コナン空港利用客数 (国際会館来館者数を含む) H31 目標 460,000 人 H28 実績 417,330 人 ※H26 実績 343,633 人 ●米子鬼太郎空港利用客数 H31 目標 650,000 人 H28 実績 624,142 人 ※H26 実績 531,544 人
超高速情報通信網利用環境の整備	未整備の 2 町のうち、琴浦町は既存のケーブルテレビ網の光化による超高速情報通信基盤の整備を進めている。また、日野町は、光ファイバ網の新設による超高速情報通信基盤の整備を進めており、いずれの町も平成 29 年度中に完成予定である。(平成 29 年度末には目標を達成する見込み。)	●超高速情報通信網整備市町村数 H31 目標 19 市町村 H28 実績 17 市町村

### C : やや遅れている (11 項目)

取組	状況	K P I 進捗状況
外国人旅行者の誘客促進	米子ソウル便は、エアソウルが就航以降 (H28. 10. 23)、好調を維持 (年間搭乗者数は過去最高の 37,688 人)。また米子香港便の新たな就航 (H28. 9. 14) により、米子空港は山陰の空の玄関として大きく飛躍した。 環日本海定期貨客船も安定した利用が見られ、平成 29 年 4 月には利用者 20 万人を達成するとともに、境港へのクルーズ客船寄港も、平成 28 年には寄港数 (33 回)、乗客数 (39,589 人) とともに過去最高を更新し、今後も一層の拡大が見込まれているが、外国人宿泊者数は前年比 6% の減少。 ⇒ 外国人宿泊者数の減少は、鳥取県中部地震や大雪といった突発的な事象の影響と考えられ、国際定期便の利活用をはじめ、成長市場である東南アジア (ベトナム等) での認知度向上の取組など、一層のインバウンド促進に向けた取組を進める。	●外国人宿泊者数 (年間) H31 目標 15 万人 H28 実績 9.7 万人 (速報値) ●1 人あたり観光消費額 (県外・宿泊) H30 目標 27,000 円 H28 実績 (H29. 7 月頃判明) ※H24～H26 平均 25,539 円
鉄道高速化に向けた全国の高速鉄道ネットワークとのアクセス改善の検討	平成 27 年度末にまとまったフリーゲージトレイン方式による鉄道の高速化調査結果も踏まえ、鉄道専門家や有識者と、在来線の高速化や山陰新幹線の可能性について意見交換を実施。また、平成 28 年 12 月にも、国交省に対して山陰新幹線の整備計画線への格上げや、J R を含む在来線の高速化に向けた助成制度の創設について要望したが、整備に向けた具体的な動きはない。 ⇒ 「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」や「山陰新幹線を実現する国会議員の会」の活動も確認しながら、近隣府県と足並みの揃った運動を展開するとともに、県議会や沿線市町村との丁寧な意見交換を行いながら、鉄道の高速化に向けた住民意識の醸成を図っていく。	—
男性の育児参加の促進	企業子宝率は、1.31 (H26) から 1.37 (H28) まで上昇し、男性の育児参加を奨励する「男性の子育てしやすい企業支援奨励金」の支給実績も増加 (H27: 16 件⇒H28: 23 件) しているものの、男性の育児休業取得率は 2.7% (H27) に留まっている。 ⇒ 男性育休奨励金やイクボス宣言企業の拡大に加え、企業の「働き方改革」など、子育てしやすい職場環境づくりを推進していく必要がある。	●企業子宝率 H31 目標 1.45 H28 実績 1.37 ※H26 実績 1.31 ●男性の育児休業取得率 H29 目標 15% H27 実績 2.7% ※H23 実績 3.1%

取組	状況	K P I 進捗状況
子どもたちの学びの質の向上	<p>アクティブ・ラーニング理解のための研修やメンター育成のための研修を行い、ICTの活用も含めアクティブ・ラーニングの視点に立った授業づくりが広まりつつあるが、全国学力・学習状況調査の結果で、小学校において算数A・算数Bが全国平均を下回り、目標を達成できなかった。鳥取県体力・運動能力調査結果では、小学校5年生の男女とも総合判定ABの割合が目標値を下回った。</p> <p>⇒ 全国学力・学習状況調査結果を早期に分析し、市町村教育委員会と合同の研修会を開催して本県の学力課題の改善に向けた資料を作成・配布するとともに、今後の学力向上の在り方について、県教育委員会、市町村教育委員会、学校管理職の三者で協議を行う。</p> <p>また、基礎・基本の定着や意欲的な学習態度の育成等、学力向上を支える基盤の再構築に向け、県内の全小中学校教員向けに「基礎・基本の定着」「学校における家庭学習の指導」「学習規律の徹底」「同僚性の構築」を柱とした手引きを配布し、学校全体での共通実践を進めるとともに、とりっこドリル基礎編の活用を促進する。</p> <p>さらに、次期学習指導要領で求められる授業づくりをについて、教育課程研究集会等で周知を図るとともに、授業研究会等にアドバイザーを派遣し、重点教科を設定した上で教科の特質を踏まえた授業づくりや系統性を意識した指導の充実を図る。</p>	<p>●全国学力・学習状況調査結果平均正答率（小学6年、中学3年） 目標（H27～H31）全ての教科で全国平均を毎年度上回る</p> <p>H28 実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学6年 4教科のうち2教科で全国平均を下回る</li> <li>・中学3年 4教科のうち4教科で全国平均を上回る</li> </ul> <p>●鳥取県体力・運動能力調査結果の総合判定（A～E）におけるA又はBの割合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学5年（男） H31 目標 50% H28 実績 37.1% ※H26 実績 38.4%</li> <li>・小学5年（女） H31 目標 55% H28 実績 44.2% ※H26 実績 43.1%</li> </ul>
グローバルな人材の育成	<p>県内小学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、教員と連携した授業研究に取り組むとともに、高校生の海外留学・海外体験への支援、スタンフォード大学との連携講座の実施（全9回。県内35名の高校生が参加。）など、グローバル化に対応した英語教育を実施。なお、中学生の英検3級相当以上の力を持つ生徒の割合は34%とやや低下し、高校生の英検準2級程度以上の英語力を持つ生徒の割合は34%と伸びが見られなかった。</p> <p>⇒ 各学校が、「～することができる」という形で指標化した「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標を設定し、生徒に求められる英語力の達成状況を把握することにより、指導方法や評価方法の改善を図るとともに、そのための教員研修を実施する。</p>	—
産業人材育成センター・農業大学校などにおける企業等が求める人材の育成	<p>農業分野における新規就業者の確保に向けて、支援施策の拡充等、取組強化を図り、平成28年度の新規就業者数は増加したものの、景気回復の影響等もあり、今後の人材確保は困難が見込まれる。</p> <p>また、産業人材育成センターにおける平成28年度に訓練を終了する者の就職率は、平成29年6月末には目標を達成する見込み。</p> <p>⇒ 各機関・各地域で行われている様々な農業研修の役割、位置づけ等を検証するとともに、研修終了者の雇用先となる経営体の積極的な確保が必要であり、雇用の実現が可能な経営体の育成、経営力強化について、関係機関とともに検討を進める。</p> <p>また製造業の人材不足に対応するため、産業人材育成センターの普通課程について既存課程の見直しを行い、幅広い製造職種に対応できる人材の育成を図る。</p>	<p>●農業新規就業者数</p> <p>H31 目標 1,040人（5年間累計） H28 実績 404人（2年間累計）</p>
成長分野のグローバル高度人材の育成	<p>成長3分野（医療機器・自動車・航空機）等の企業が求める高度技能者の水準と実際の県内求職者とのミスマッチ、高度技能者を目指す県内就職者の不足等により、平成27年度・平成28年度の雇用者数の目標値（180人、正規雇用率9割）に対し、正規雇用率は概ね達成できるが雇用人数が下回っている。</p> <p>⇒ 雇用環境の改善により、職業能力開発促進センターの受講者数が確保できておらず、受講者のレベルやニーズに応じた訓練科目の選択を可能とし、企業と調整して企業内訓練を実施するなど、受講者の要望に柔軟に対応していくとともに、関係機関と連携しながら受講者の確保を図っていく。</p>	<p>●グローバル高度技能者育成人数</p> <p>H29 目標 330人（3年間累計） H28 実績 61人（2年間累計） ※H27 実績 32人</p>

取組	状況	K P I 進捗状況
住民等による支え愛のまちづくり	<p>智頭町の山形地区振興協議会の森のミニデイの取組が、那岐地区で駅舎を活用した新たな取組につながるなど広がりが見られるが、支え愛活動の取組数は人材不足等により活動を終えた団体があるなど、前年度を下回った。</p> <p>⇒ 市町村と連携し、住民団体等が主体となった地域福祉の課題解決の取組を継続して支援していくとともに、先進的なモデル地区の取組を県内各地域に広がるような情報提供を進める。</p>	<p>●とっとり支え愛活動継続取組数 H31 目標 190 件 H28 実績 170 件 ※H26 実績 175 件</p>
U ターンにつながる情報発信	<p>盆、正月など、県外学生が地元へ帰省する機会を捉え、市町村と連携した情報発信、地元企業の魅力発信などを行ったが、若者Uターンの加速化にまではつなげていない。</p> <p>⇒ 今後、鳥取で働くことや住むことの良さをブランディングして積極的に発信するなど、さらなる情報発信に取り組んでいく。</p>	<p>●Uターン情報の受信者数（SNSなど） H31 目標 1,500 人 H28 実績 682 人 ※H27 実績 426 件</p>
雇用のミスマッチの解消	<p>サービス産業分野を中心に人材が不足している一方で、勤務日・時間帯や業種に対する求職者の希望と合わない雇用のミスマッチが生じており、「ミドル・シニア仕事ふらざ」と「レディース仕事ふらざ」を一元化した「ミドル・シニア・レディース仕事ふらざ」の開設や、鳥取県ふるさとハローワーク八頭での雇用保険業務の開始により、求職者と企業のマッチングやワンストップサービスの充実を図った。また、各ふらざできめ細かな職業相談を行うことで高い就職率の実績を維持するとともに、就業支援員の求職者支援のスキルアップのための意見交換会の開催や、就職困難な若者の就職・定着支援等を実施したが、離職率は微増した。</p> <p>⇒ 平成 29 年度から離職者の高いサービス産業（観光・食・健康分野）において、雇用環境の整備や人材育成・人材マッチングを行う「地域活性化雇用創造プロジェクト」に取り組み、目標達成に向けた取組を加速化させていく。</p>	<p>●新規大学等卒業者の県内企業離職率 H31 目標 35% H28 実績 41.08% ※H26 実績 41.37%</p>
「里山オフィス」の開設や中山間地域のコミュニティビジネスの拡大	<p>制度利用を検討する I T・コンテンツ関連等小規模事業者は複数あるものの、事業内容の調整や事業開始の繰り延べなどの理由により平成 28 年度の実績はないが、平成 29 年度当初に複数件の制度利用が見込まれている。</p> <p>⇒ 今後は市町村の商工担当部局だけでなく、移住担当部局にも制度周知を行い、移住とセットにした提案を進めていく。</p>	—